

# 一般会計

平成 26 年度の一般会計の歳入は、126 億 1,619 万円、歳出は 122 億 9,623 万円でした。差引残額は 3 億 1,996 万円となりますが、そのうち 2 億 8,774 万円は翌年度へ繰り越すべき財源となりますので 3,222 万円が実質収支となります。

※町税の内訳

種別	歳入
町民税	7 億 6,256 万円
固定資産税	7 億 9,123 万円
軽自動車税	3,964 万円
町たばこ税	9,602 万円
合計	16 億 8,945 万円

【財政用語解説】  
 歳入：入ってきたお金  
 歳出：使ったお金  
 地方交付税：町の財政状況に応じて国から交付されるお金  
 繰入金：基金を取り崩して収入するお金  
 町債：町が借り入れるお金  
 公債費：借入れたお金の返済にあてるお金

圏総務課（鳥屋庁舎） ☎ 74 - 2802

## 特別会計

会計名	歳入	歳出
後期高齢者医療特別会計	2 億 1,885 万円	2 億 1,877 万円
介護保険特別会計	21 億 4,079 万円	21 億 4,063 万円
国民健康保険特別会計	20 億 9,999 万円	20 億 9,632 万円
下水道事業特別会計	14 億 6,365 万円	14 億 6,362 万円
分譲宅地造成事業特別会計	8,846 万円	8,846 万円
ケーブルテレビ事業特別会計	1 億 244 万円	1 億 221 万円

## 地方債

会計名	地方債（残高）
一般会計	163 億 6,865 万円
下水道事業特別会計	126 億 2,787 万円
水道事業会計	27 億 6,384 万円

## 平成 26 年度に実施した 主な事業

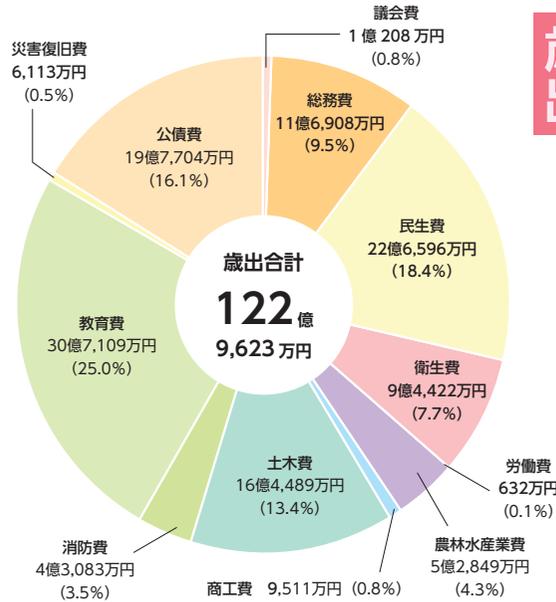
鹿島小学校建設事業	19 億 2,233 万円
道路新設改良事業	7 億 7,808 万円
保育園運営事業	3 億 5,156 万円
自立支援事業	3 億 4,310 万円
鹿島体育センター大規模改修事業	3 億 3,732 万円
児童手当支給事業	2 億 8,538 万円
放射線防護対策施設整備事業	1 億 5,655 万円
老朽管更新事業（上水道）	1 億 5,025 万円
介護基盤施設等緊急整備臨時特別事業費	1 億 1,832 万円
上水道施設統合整備事業	1 億 1,255 万円
県営土地改良事業	7,534 万円
レトロピアパーク改修事業	7,413 万円
除雪事業	7,181 万円
地域農産物推進対策事業	7,044 万円
感染症予防事業	5,174 万円



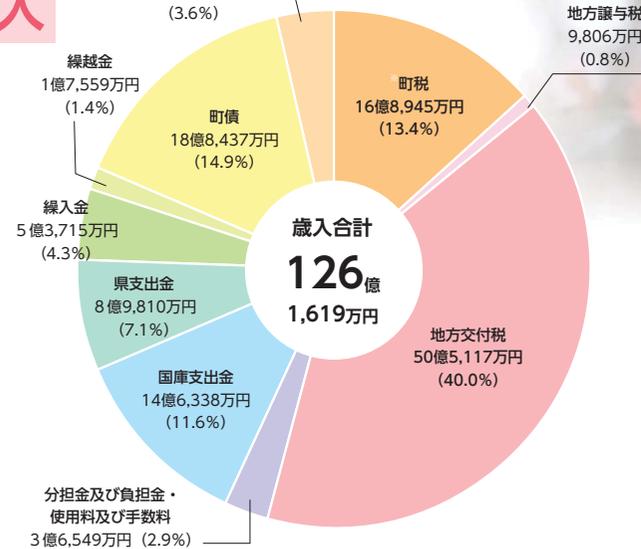
完成した鹿島小学校

乳幼児、児童及び生徒養育医療費助成事業	4,679 万円
地籍調査事業	3,064 万円
コミュニティバス等運行業務	2,675 万円
出産祝金支給事業	2,420 万円
通学路等 LED 防犯灯設置事業	1,166 万円

## 歳出



## 歳入



# 決算

平成 26 年度

平成 26 年度は既存施設の統廃合で「鹿島小学校」の建設、町の基盤整備事業として道路新設工事などを行いました。地方財政を取り巻く状況は依然厳しいものがあります。国庫の補助金を活用し、行財政改革の推進による行政コストの抑制を図ることで、財政基盤の安定化を進めていきます。町民のみならず、ご理解とご協力をお願いします。

## 財政健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、中能登町の「健全化判断比率」及び「資金不足比率」は次のとおりです。

① 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどの行政サービスを行う普通会計（一般会計及びケーブルテレビ事業特別会計）の歳出に対する歳入の不足額（赤字額）が標準財政規模に対してどの程度の割合を占めるかを表す指標です。

② 連結実質赤字比率

町の全会計の歳出に対する歳入の不足額が、標準財政規模に対してどの程度の割合を占めるかを表す指標です。

③ 実質公債費比率

普通会計が負担する公債費や公営企業、一部事務組合などの公債費にあてる繰入金などが、標準財政規模に対してどの程度の割合を占めるかを表す指標です。

④ 将来負担比率

普通会計の地方債（借入金）や、契約などで支払いを約束したものが、標準財政規模に対してどの程度の割合を占めるかを表す指標です。

	健全化判断比率		早期健全化基準
	平成25年度	平成26年度	
①実質赤字比率	赤字額なし	赤字額なし	14.11%
②連結実質赤字比率	赤字額なし	赤字額なし	19.11%
③実質公債費比率	12.8%	12.7%	25.0%
④将来負担比率	63.3%	84.7%	350.0%

⑤ 資金不足比率

公営企業会計（水道事業会計、下水道事業特別会計、分譲宅地造成事業特別会計）の資金不足額が、公営企業の事業規模（通常の営業で見込まれる1年間の収入の額）に占める割合です。平成 26 年度決算では、資金不足は発生しなかったことから、資金不足比率は「無し」となっています。

【財政用語解説】  
 標準財政規模…町税、普通交付税などの使途が決められていない財源（一般財源）の合計額  
 公債費…借入金の返済に要する経費  
 公営企業…地方財政法で定められた地方公共団体が特別会計を設けて運営する事業（例：水道、下水道、電気、ガスなど）